

重要課題専門調査会の審議方法に対する有識者のご意見

- 1) 平成 27 年度のこれまでの取組について
 - ① システム全体を捉えて一つの産業のあり方を議論し、バックキャストしていくとは非常にすぐれたアプローチ
 - ② 国内だけを見るのではなく、海外展開も視野に入れた議論が必要
 - ③ 農業は生命総合産業に近く、食料、資材、エネルギー、環境、生態系とこれらを同時に扱いながら、かつ、そこで産業をつくり上げていく。その中で議論のターゲットをお米とか、限られたものに対してだけでなく、例えば畜産肉とか養殖とか横展開をしていくことが課題
 - ④ 重要課題専門調査会では政策課題解決のためのシステム化の議論に取り組んできたが、11システムについては各分野での議論のみで、全体俯瞰の議論が必要

- 2) 平成 27 年度重要課題専門調査会の審議方法（案）について
 - ① 新産業を興すためには人材の育成・流動化が重要で、上手くシフトできなければその産業は育たない
 - ② 領域毎にシステムをコンパクトにし、それをネットワークでつなぐコンパクトアンドネットワークというコンセプトが、超スマート社会の一つの具現化した概念ではないか。
 - ③ 災害などによるインフラ等への被害を最小限に抑えるためにも、超スマート社会ではそれらを予測して備えることが重要
 - ④ 超スマート社会の共通基盤プラットフォームを作るためには、独自にこの共通基盤というのは何かといったことを検討すること、それからエネルギー、次世代インフラ、新産業、農林水産、等どういうふうにその共通基盤を使っていくか、あるいはそれぞれエネルギー、次世代インフラ等からどういうニーズがあるかを知ることが必要
 - ⑤ ICT に関して、ハイテクの部分だけに目を向けるのではなくて、ローテクな部分を高度化するというような技術開発、社会が求める機能を補完する社会基盤が重要
 - ⑥ サービスの高度化とコストの抑制という一見矛盾する要望であっても、包括的に対応できる課題解決を技術革新等によって提示していくことが必要
 - ⑦ 官民間わず組織内での縦割りが原因で、コンポーネントでしか開発が走らず、システム的な取組というのが非常に日本は遅れている中で、官においては CSTI が司令塔機能を発揮して、各省庁にその重要性を説いていくことが必要であり、具体的には CSTI がシステムを示して、各省庁の関係する取組（コンポーネント）が、将来的にシステムとしてつながるような連携を今からやることが重要
 - ⑧ IT 総合戦略室でも各省の施策を幅広く扱っており、システムという観点から情報共有をすることは重要

- ④ システム化を議論するときに、ソフト面でのシステムが肝心で、人が媒体となっているところ、その回し方に ICT を新たなデザインを埋め込んでいくことによって効率化が図れるので、ユーザー側の視点を取り込むことが重要
- ④ 国内に閉じるのではなく、国際展開も見据えて、どこでも使えるようなプラットフォームをつくり、それをみんなで活用していくという方向にしないといけないが、逆にプラットフォームをつくる側は、国内で使えるものを前提としないといけないため難しい
- ④ エネルギーの生成・伝送・消費まで、一つのバリューチェーンを完成させるといって 10 年経っても難しく、もう少しブレークダウンして小さなサブシステムをどうやって組合せるか示すことが重要
- ④ 水資源の整備も産業用、農業用、家庭用に向けてバリューチェーンを構築できれば良いが、今では需要側と供給側のミスマッチで、2020 年代から 30 年代に世界的な食料と同時に水の危機も起こるといえるときに、供給側だけじゃなくてユーザー側のニーズからもう一度システムを組立てていくことが重要という点でエネルギーバリューチェーンと共通
- ④ ものづくり、車、エネルギーの 3 つをコアシステムとして連携を考えていくときに、単にものづくり、車、エネルギーの担当戦略協議会だけで議論するのではなく、その為のインフラなども含め議論することが重要で、各戦略協議会等でもその為のコミュニケーションが取れるような体制・仕掛けが必要
- ④ システムをつくったときに、それを実装するためのビジネスモデル、これまでと違う収益のあり方というのが必要になってきて、そのつくり込みをしないと、システムはできて回っているけれども、いつまでも国のお金が入らないモデルになってしまうため、政府としてインプットしていくことが重要で、ビジネスクリエーター的な発想、アイデアを埋め込んでいくことが必要